

市政に対する質問・提言

一般質問

9月定例市議会では10名の議員が質問を行いました。質問と答弁の概要はつぎのとおりです。詳細については、本会議録が12月上旬に製本されますので、市役所情報コーナーまたは市立図書館でご覧ください。なお、市のホームページでもご覧いただけます。

質問者 中川 康 二

分娩廃止のその後

問 大竹市で赤ちゃんが産めなくなつて1年が過ぎました。妊婦さんやご家族の不安感は大きなものがあったと思います。新しく大竹市民になります赤ちゃんは、年間約230名あまりと聞いていますが、どこで生まれているかお尋ねします。また、今後は助産師などでの対応も考えられますが、どのようにするのかお尋ねします。

答 分娩中止となつた平成17年7月以降の、地域別の出生数の割合は、廿日市地域が約40%、岩国市地域が約30%、不明を含むその他の地域が約30%です。市内で安心して出産ができるためには、広島西医療センターでの産科分娩再開が不可欠ですので、今後とも議会の協力を仰

運動公園の整備は

問 県有地の晴海埋立地がこれから5カ年かけて整備され、運動公園に変わります。野球場やサッカー場、テニスコート等が計画されていますがどのような状況かお尋ねいたします。またこの整備にあたり、市民からボランティアやアイディアを募集し、手作り公園として市民の力を求める考えはできないかお尋ねします。

答 平成17、18年度で、グラウンド全体の3分の2の面積の多目的広場と北側駐車場の整備を、平成19、20年度で残る3分の1の面積のサブグラウンドと南側駐車場の整備を行うというのが現時点の広島県の計画です。今後は広島県から市が管理委託を受け、平成19年4月から都市公

園として運用していく予定です。また、財政的に厳しい状況の中で、市民の皆さんには色々な仕事をして頂くことになると思います。それには納得のいく形で、やりがい、生きがいを持って頂くような仕組みづくりが、大切であると思います。

住民自治の方向とは

問 地域のつながりが失われている現在、市長は市民自治、住民自治を大切にしたいと言われるが、どのような行政を目指しているのかお尋ねします。自治を考えると、行政と住民のあるべき姿を示し、その責任の所在を示す必要があります。市民の幸せとは何か、行政の責任とは何かをお尋ねします。

答 住民自治を進めるためにも、住民がやるべきもの、行政がやるべきものを明確にし、住民と行政が連携してまちづくりに取り組めるようにしていくためのルールづくり、システムづくりが重要と考えます。幸いにも市内の各地域では、自治会組織が中心となつてさまざまな相互協力や連携により良好なコミュニケーションが築かれています。これから、行政と自治会組織を中心とした市民の皆さんとの協働、連携はさらに重要になると考えます。

質問者 田 中 実 穂

国道186号線落石事故について

問 6月26日に発生した弥栄トンネル間での落石事故以来、今日まで全面通行止めとなつたままであり、とりわけ栗谷地区の住民は一刻も早い通行再開を望んでいます。現状と復旧見通しについて伺います。

答 再発防止緊急対策工事を現在施工中です。工期は来年2月中旬までとなっており、工事内容から車両の全面通行止めは避けられないと伺っています。しかし、消防等緊急体制、市民の皆さんへの迷惑ということを考えますと、一日も早い通行止めの解除を、日々お願いしている状況です。

県道栗谷大野線の整備について

問 国道186号線が全面ストップした今、栗谷地区の住民にとつて、栗谷大野線が唯の基幹道路です。しかし、当該路線は見通しの悪いカーブが多く、事故が頻繁におきています。その上、地理的に携帯電話が通じにくいいため、事故が生じても救助等の連絡ができないケースもあります。

大竹会館の整備について

これまでも毎年のように地元栗谷町自治会連合会が県に対して要望書を提出されていますが、全てに最優先して拡幅整備、退避場所、更にカーブミラーの設置を強く望みます。また、渡ノ瀬ダム周辺は雪が降ると凍結し、更に危険な道路となりますが、市としての対応を尋ねます。

答 栗谷大野線道路改良事業は、平成22年度完成予定とし、執行中で、今年度は約4千百メートルの事業区間に10箇所程度の待避所設置を詳細計画中と伺っています。

ご指摘のとおり、冬場は凍結によって更に危険な道路となり、人身事故が起こつた場合でも携帯電話が通じない地区もあります。県や国に一所懸命、改善をお願いして参ります。

県道河津原線の整備について

問 工事が進み、地元住民や利用者から喜びの声が寄せられています。当該路線の全線整備の見込みについて伺います。

答 平成7年度から着手し、今年度が事業最終年度となっており、工事発注済みと伺っています。

答 学校や公民館施設の老朽化が進んでおり、限られた財源の中で耐震化等の安全安心を第一に考えていますので、現時点では、大竹会館にエレベーターを設置することは困難であると考えます。

分別収集の向上について

問 不燃物、有害ごみを含む収集と持込分を合せると、分別処理委託費用は年間1千万円も必要です。分別収集の向上は市民の責任と義務というべきモラルの問題とも考えられますが今後の取り組みについて尋ねます。

答 分別が十分であれば処理経費の節減も可能です。問題点は、市広報を通じて市民の皆さんにお知らせしていますが、今後は自治会の方々ともしっかりと連携を取るようにして分別を進めていきたいと思ひます。

行財政改革の取り組みについて

問 大竹市の財政は、大願寺山造成事業や第2期工業用水道事業によつて大変厳しい状況にあります。再生大竹を実現するためには歳出削減に向けて、大ナタを振るわなければならない状況にあります。

市民負担を検討する前に、行財政改革は足元からといわれているように、まず内部経費の削減から取り組みねばなりません。

そのためには人件費削減から手がけることが必要と考えます。例えば、新規職員の採用を、3年から5年は凍結するなどの思い切つた施策も必要と思いますが、本市の財政再建に向けてどのような手法を考えておられるか、またそのためにはいかなる数値目標を設定されるのか、取り組みについてお聞かせください。

答 大竹市の財政は、現在の行財政システム改善実施計画では、大願寺山造成事業に係る債務の返済もままならない状況であり、平成19年度以降大幅な見直しが必要であると認識しています。

行財政改革を行うにあたっては、歳出の25%を超える人件費（平成18



企業立地に向けて整備される東栄沖埋立地

年度当初予算）の圧縮に取り組むことが歳出削減の近道と考えます。

まずは行政サービスや事業の再点検を行い、業務を行政がやるべきことと、行政以外でもできることに分け、総人件費の圧縮に取り組みます。定員管理も、実施計画で目標を平成22年度職員数330名としていましたが、3月議会で310名に変更し、18年3月末進捗状況の中で公表しました。この数字を踏襲し、職員の採用については長期的な視野に立ち、計画的に行つて参ります。

しかしながら大竹市の抱える債務の額は並大抵のものではありませんので、歳入を増やす検討もしなければなりません。内部改革から生じる効果額が、これから想定する持続可能な大竹市を運営していくための改革の目標額に届かないということになった場合には、やはり市民の皆さんに負担をお願いをせざるを得ないのではないかと考えています。